

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第19回)	資料4
平成24年1月20日	

市町村における先駆的な取組事例について

平成24年1月20日

第19回 基本制度ワーキングチーム資料

市町村における先駆的な取組事例について

子ども・子育て新システムの実施を見据えて、幼保一体化や地域における子育て支援の充実などについて、以下の市町村における先駆的な取組や特色のある取組を紹介します。

仙	台	市	(宮城県)
横	浜	市	(神奈川県)
聖	籠	町	(新潟県)
北	杜	市	(山梨県)
名	張	市	(三重県)
池	田	市	(大阪府)
奈	半	町	(高知県)
嘉	島	町	(熊本県)

※都道府県コード順

宮城県 仙台市

宮城県 仙台市

子ども・子育て関連施策の概要 ～震災対応を除く重点的取組～

(1) 子育て・就労支援プロジェクト～子育てと就労の両立の観点から、若い世代にとって住みよい仙台を目指す～

◎私立幼稚園を含めた民間資源活用による待機児童対策

【背景】

- ・認可保育所 平成17年度 114園 10,444名
→ 平成23年度 129園 12,045名(+15園 +1,601名)
- ・私立幼稚園 平成17年度 109園 17,004名
→ 平成23年度 94園 14,710名(▲15園 ▲2,294名) 空き5,387名分

★待機児童対策のため保育所を増設する一方で、子どもの育ちに関する地域の貴重な資源である私立幼稚園が失われていくのは、社会全体にとって大きな損失ではないか

★働く保護者が幼稚園を選択できない理由は、保育時間、長期休業日、費用が高いこと

→幼稚園に保育所並みに税を投入して保育機能を強化することで3歳以上児を既存の幼稚園と保育所で吸収し、施設整備は3歳未満児向けに特化することが有効ではないか

【そのための施策】

○私立幼稚園預かり保育の推進

幼稚園の教育時間終了後等も幼稚園内で園児を預かる「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、経費の一部を補助する。

時間と費用の両面で認可保育所並とするため、預かり保育を認可保育所と同程度の開設日・開設時間で実施し、かつ、保育に欠ける児童に対する預かり保育利用料月額を5,000円以下とする幼稚園に対し補助を拡充し、就労する保護者が幼稚園を利用しやすい環境を整備する。(24年1月時点で28幼稚園が参加)

※市単独補助の概要

平日朝7:30から預かり保育実施 年576千円補助

平日19:15まで預かり保育実施 年144千円補助

休園日に平日同等(土曜日は18:15まで)の預かり保育実施 年1,500千円補助

他、園児数割の補助等あり。県の補助制度と並存。

○3歳未満児保育資源の拡充

- ・ 幼稚園による3歳未満児専用認可保育所施設整備支援
私立幼稚園の設置者に対して、3歳未満児専用認可保育所の創設に係る整備費を補助することにより、3歳未満児の保育資源整備と3歳以降の進路確保を図る。（2ヶ所想定）
- ・ 家庭保育福祉員事業の定員拡充
個人型及び共同型による家庭保育福祉員（保育ママ）の新規認定により定員を拡充する。
- ・ 幼稚園保育室助成
幼稚園を活用した認可外保育施設の設置及び運営に係る経費の一部を助成することで、幼稚園未就園児である3歳未満児を対象とする保育サービス提供の場の拡大を図る。

○その他保育基盤整備の推進

- ・ 私立保育所の創設等整備
子育て世代の増加が著しく保育需要の増が見込まれる地区及びその周辺で幼稚園での受入れも困難な地域に私立保育所を整備する。
- ・ せんだい保育室（独自認証保育所）の定員拡充
せんだい保育室の新規認証等により定員増を図る。
- ・ 事業所内保育施設の整備推進
企業等における仕事と子育ての両立支援を促し、待機児童対策に資する事業所内保育施設の設置を促進する。

仙台市内居住就学前児童と施設の状況

(平成23年4月1日現在。但し、幼稚園は平成23年5月1日現在。)

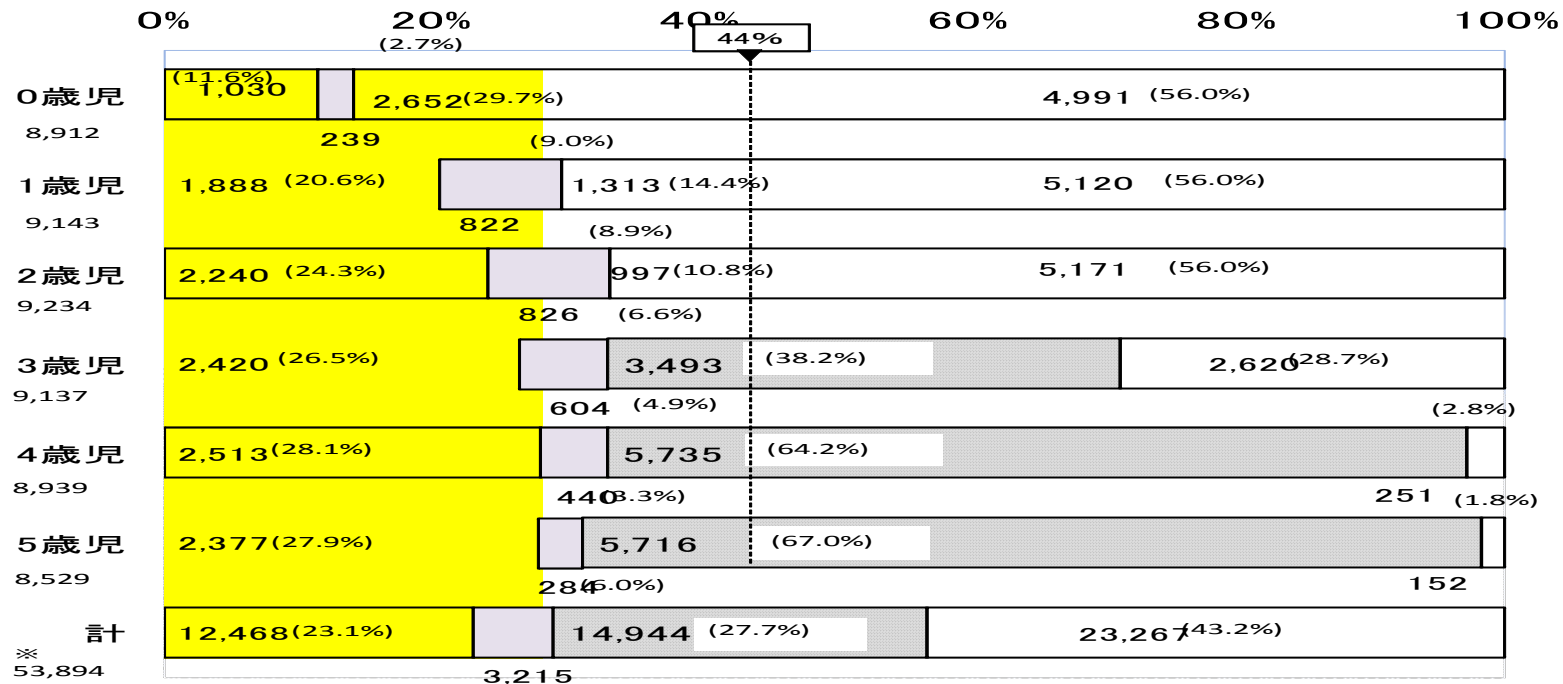
1. 認可保育所待機児童数(希望しても入れない児童数)

498 人(991人)

(待機児童数年齢別内訳)

(単位:人)

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
80	175	131	74	32	6
16.0%	35.2%	26.3%	14.8%	6.4%	1.3%



■ 認可保育所 □ 認可外保育施設 □ 幼稚園 □ 在宅等

※ 認可外保育施設は、せんだい保育室・家庭保育福祉員・事業所内保育施設・幼稚園保育室である。

※ 就学前児童数は、年齢別住民基本台帳(外国人含む)による。

2. 各施設の空き状況

(単位:人)

認可保育所	353	(129施設中41施設)
認可外保育施設(助成対象)	1,035	(159施設中146施設)
認可外保育施設(その他)	813	(60施設中58施設)
幼稚園(公立及び幼児学園含む)	5,489	(100施設中83施設)

◎児童館・児童クラブの充実

○児童クラブ開設時間の延長と保護者負担の導入

児童クラブの開設時間を保育所並みに延長するとともに、将来にわたる児童クラブ事業の運営基盤の確立や受益と負担の適正化の観点から、保護者負担制度を導入する。併せて、児童クラブ専用スペースの確保やロッカーの整備等を行い、児童クラブのサービス拡充を図る。

- ・ 開設時間の延長（平日及び長期学校休業日）
終了時間 19時15分（現行18時00分）
長期学校休業日の開始時間 8時00分（現行 9時00分）

- ・ 保護者負担の導入 ※金額等調整中

基本利用分	児童一人あたり月	円
延長分	児童一人あたり月	円

※低所得の家庭に配慮するため、次の減免措置を講じる。

生活保護世帯及び市民税非課税世帯	基本利用分について全額減免
市民税のみ課税世帯であって所得税非課税世帯	基本利用分について半額減免

○児童館整備

新築 1 館 移転建設設計 1 館 大規模改造 1 館

○放課後子どもプランの推進

児童クラブ等の受入れ拡大とその大規模化を解消するため、学校等の公共施設を活用した取組みを推進することにより、放課後児童の安全な居場所の確保を図る。

(2) 地域子育て支援の取組

◎子育てに関する情報提供や相談機能等の支援の充実

○子育てふれあいプラザ（のびすく）運営管理

子育て支援ネットワークの拠点施設である子育てふれあいプラザ（のびすく）3館において、ひろば事業、情報収集・提供事業、託児事業、地域支援事業を行う。

○新設する原町児童館におけるのびすく機能の付加、運営

10月オープン予定の原町児童館に「のびすく宮城野」の基本的機能を付加して運営する。

○育児ヘルプ家庭訪問事業等

＜のびすく 泉中央ひろば＞



＜のびすく 仙台一時預かり＞



＜のびすく 仙台情報コーナー＞



◎子どもと子育て家庭を応援する地域づくり

○地域子育て支援事業

子育て支援センター20ヵ所（私立保育所15，公立保育所5），子育て支援室13ヵ所（公立保育所6，児童館・児童センター7）で実施。他に訪問型子育て支援事業6ヵ所

○幼稚園子育て支援事業

幼稚園の人的資源や専門的技術を活用した地域における子育て支援活動に対して，その費用の一部を補助する

○仙台すくすくサポート事業，NPO団体等による被災児童等支援活動の促進等

◎発達障害児の育ちと暮らしを支えるための施策の充実強化

○仙台市北部・南部発達相談支援センター（アーチル）の運営，事業展開

※「アーチル」とはアーチ（橋）とパル（仲間）をかけた造語で，センターが障害児者と市民の架け橋になるようにとの願いを込め，市民公募によってつけられた愛称。

【沿革】

- ・ 児童相談所の発達相談部門と障害者更生相談所の知的障害部門を統合し，大幅に拡充する形で平成14年4月仙台市発達相談支援センター設置（10月に自閉症・発達障害支援センターとして国の認証）
- ・ 平成24年1月南部発達相談支援センター開設，従前のセンターは北部センターに改組。

【特長】

- ・ 支援の必要な子どもたちとの早期出会いと，乳幼児から成人までの生涯ケアの実現を目指し，ライフステージに依拠して一貫して支援する。
- ・ ケースワーカー，心理，保健師，保育士，医師，理学療法士，教員等正職員70名，他非常勤職員27名（週30時間換算）体制（北部・南部合計）で運営。
- ・ 判定・措置に加え，仙台市民の発達障害児とその家族全ての今後の生活設計の入口となること，支援するためには様々な施設や教育委員会等関係機関との連携が極めて重要であることから，あえて直営を選択。

【取組の概要】

- ・ 発達相談（乳幼児，学齢児，成人）
平成22年度 新規1,097件 継続6,011件 計7,108件 ※成人の新規相談が増加してきている。
- ・ 障害受容と今後の子育ての方向性を見出すための乳幼児相談と初期療育
- ・ 施設との連携，施設支援
障害児通園施設，保育所，幼稚園，学校等子どもが在籍する各種施設と連携し，施設での対応についての助言，訪問による相談，関係機関向け研修による人材育成等実施
平成22年度施設訪問1,515回，家庭・施設等訪問相談2,343件
- ・ 判定，施設入所措置，療育手帳の交付
- ・ 市民啓発，家族会・関係機関等ネットワーク形成



0～おおむね3歳までを対象に子どもの育ちに不安を抱えながら，子育てしているお母さんの初期療育グループの様子

○保育所，幼稚園，児童館等での取り組み

- ・ 全ての保育所での障害児保育（２３年４月１日現在４１３名）
- ・ 幼稚園での障害児受入れ（２３年３月末現在仙台市民で４７８名）
- ・ 特別（保育）支援コーディネーター養成
保育所において様々な困難事例に対応できる専門的知識と実践力を身につけた核となる人材の養成。
- ・ 保育専門技術向上支援事業
児童一人ひとりの特性を踏まえた細やかな保育と保護者への適切な支援を行うため，発達臨床学等の外部専門家による巡回相談の実施。
- ・ 児童館等要支援児受け入れ事業
障害児等個別支援が必要な児童の児童クラブへの登録に際し，職員体制づくりに要する費用を加算するとともに，専門家による巡回指導等を行う。

神奈川県 横浜市

神奈川県 横浜市

1. 市の概要

(1) 人口：3,691,240人（1,595,139世帯） ※平成24年1月1日現在

＜各行政区（全18区）の人口＞

95,986人（49,826世帯）〔西区〕～332,365人（156,209世帯）〔港北区〕

(2) 面積：434.98km²

(3) 就学前児童数（0～5歳）

192,861人（各年齢あたりの児童数：約31,000～33,000人） ※平成23年3月31日現在

※ 人口は引き続き増加傾向にあるが、就学前児童数については平成16年をピークに減少傾向に転じている。

(4) 子育て支援にかかる資源

＜主な保育資源＞ ※平成23年4月1日現在

・市立保育所：98施設

・民間保育所（認可）：361施設

・横浜保育室（横浜市が独自に認定した認可外保育施設）：146施設

・幼稚園（すべて私立）：288施設（休園1を含む）

＜主な地域子育て支援の場（週3日以上開設のもの）＞ ※平成24年1月1日現在

・地域子育て支援拠点：18か所

・親と子のつどいの広場：35か所

・保育所子育てひろば：33か所

・幼稚園はまっ子広場：20か所

＊『かがやけ横浜こども青少年プラン後期計画』（横浜市次世代育成支援行動計画）及び『横浜市中期4か年計画2010～2013』において、「生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援」を施策の1つの柱として、「地域における子育て支援の充実」や「未就学期の保育と教育の充実」に重点的に取り組んでいる。

＜かがやけ横浜こども青少年プラン後期計画＞

評価指標	平成21年度末状況	平成26年度目標
保育所待機児童数	1,552人(H22.4.1.現在)	解消(H25.4.1現在)
子育て中の親子がいつでも利用できる地域子育て支援の場の数 (週3日以上開設のもの)	96か所	150か所 (概ね中学校区に1か所)

2. 私立幼稚園を活用した待機児童の解消施策例【横浜市における「私立幼稚園預かり保育事業」】

(1) 概要

- ◇正規教育時間を含め、保育所並みの11時間保育を実施。
- ◇幼稚園の正規教育時間の前後に保護者の就労や病気など、本市の保育所入所基準に準じた理由により家庭で保育ができないことを要件とする。（要件を定めない一時的な預かり保育は対象外。）
- ◇長期休業期間（夏休み、春休み）も開設しており、就労しつつ幼稚園を希望する保護者の、長時間就労だけでなく、短時間（パート）就労等、多様なニーズに対応。

(2) 事業内容（平成24年1月現在）

- ◇事業の種類：市単独事業
- ◇事業開始年度：平成9年度
- ◇実施主体：私立幼稚園 106園
 - うち通常型預かり保育：76園
 - うち平日型預かり保育：30園

*平日型：土曜日の実施を義務づけない。長期休業期間中も最大5日間の休園可。開設後3年で通常型へ移行。

- ◇開設日時：幼稚園の正規教育時間を含む

対象年齢	7：30～9：00	9：00～14：00	14：00～18：30
3～5歳児	預かり保育	幼稚園正規教育時間	預かり保育

※土曜日は午後3時30分まで（平日型は土曜日の実施なし）

※休業日：原則として日曜、祝日、休日及び12月29日～1月3日

- ◇利用料金：9,000円（上限）
- ◇補助額：通常型23,800円（児童1人あたり／月額）
平日型20,000円（同上）
- ◇23年度予算：830,037千円
- ◇実施状況

*各年度4月1日現在。*23年度は24年1月の実績。

年度		19	20	21	22	23
実施園数 （園）	計	57	65	67	75	106
	通常型	57	65	67	75	76
	平日型	—	—	—	—	30
児童数（人） （月平均）	計	1,756	1,998	2,061	2,273	2,493
	通常型	1,756	1,998	2,061	2,249	2,284
	平日型	—	—	—	24	209

＜預かり保育の様子＞



3. 地域子育て支援の取組例①【横浜市における「地域子育て支援拠点事業」】

(1) 概要

- ◇地域の子育て支援の総合的な拠点として、各区に1か所、地域子育て支援拠点の整備を進め、平成23年度に全18区への設置が完了。
- ◇地域子育て支援の専用施設として、民間ビルや公の施設の一部に、約300㎡程度の広さを備えて運営し、子育て家庭のための支援として、親子の居場所の提供、子育て相談、情報提供を行う。
- ◇独自の機能として、子育て支援のネットワークの推進及び構築と、子育て支援に携わる人材の育成を実施し、地域の子育て力を高める取組を推進している。

(2) 事業内容

◇事業の種類：地域子育て支援拠点事業（センター型）に該当

◇事業開始年度：平成17年度

◇地域子育て支援拠点の機能：

①子育て家庭のための支援

- ・親子の居場所の提供
- ・子育てに関する相談
- ・子育てに関する情報提供

②地域の子育て力を高める取り組み

- ・ネットワークの推進及び構築
- ・子育て支援に携わる人材の育成

③地域の中での子どもの預かり合いの促進（平成23年度、5区実施）

- ・横浜子育てサポートシステム区支部事務局機能

（ファミリー・サポート・センター事業の支部事務局を地域子育て支援拠点の新たな機能として位置付け、順次移管。）

◇実施主体：NPO法人や社会福祉法人等へ委託、全18か所（各区1か所）

（内訳：H23年度 NPO法人：12、社会福祉法人：5、財団法人：1）

◇開設日時：週5日以上、1日6時間以上

◇職員配置：施設長1人、常勤職員2人、非常勤職員3人

◇委託料：約3,900万円（建物賃借料を含む）

◇実施状況：

年 度	施設数	延べ利用者数	1施設・1日 平均利用者数
20年度	10	251,386人	94.5人
21年度	15	293,730人	97.0人
22年度	16	406,268人	108.0人
23年度（平成23年9月末まで）	18	225,629人	109.6人

<親子の居場所>



4. 地域子育て支援の取組例②【横浜市における「親と子のつどいの広場事業」】

(1) 概要

- ◇子育て中の当事者によって行われていた、親子の交流の場を提供する市民活動を支援する形で事業開始。
- ◇商店街の空き店舗、民家などを活用して、親子の居場所（交流・つどいの場）の提供、子育て相談、子育てに関する情報提供を行う。（35か所）
- ◇養育者にとって身近な場所で一時預かりが利用できるよう、理由を問わない一時預かりを追加機能として位置付け、原則として広場の実施時間内で実施。（16か所）

(2) 事業内容

- ◇事業の種類：地域子育て支援拠点事業（ひろば型）に該当
- ◇事業開始年度：平成14年度（一時預かり機能は22年10月から開始）
- ◇親と子のつどいの広場の機能：
 - ①子育て親子の交流・つどいの場の提供 ②子育てに関する相談の実施 ③地域の子育てに関する情報の提供
 - ④子育て支援に関する講習等の実施 ⑤その他（広場を活用した一時預かりの実施）
- ◇実施主体：主にNPO法人へ補助 全35か所
（内訳：NPO法人：23、任意の市民活動団体：6、社福法人：4、株式・有限会社：2）

◇補助要件

- ①人員体制：子育てアドバイザーを常時2人以上配置
（一時預かり実施広場は、他に一時預かり従事スタッフを1人以上配置）
- ②面積：40㎡以上
- ③実施日数・時間：週3日以上、1日5時間以上
（週5日・1日6時間で実施している広場が多い〔35か所中16か所〕）
- ◇1か所あたりの年間補助額（平成23年度〔実績見込〕）
- ①運営費：（ア）基本助成：平均4,192千円（開設日数・時間により増減）
（イ）家賃加算：平均 513千円（家賃により増減）
- ②初度調弁費：500千円（新規開設年度のみ）
- ③一時預かり加算：平均1,059千円（一時預かり実施広場のみ。開設日数・時間により増減）

◇実施状況

年 度	実施 か所数	延べ利用者数	1か所・1日あたり 平均利用者数
20年度	25	107,413人	23.0人
21年度	28	114,730人	22.0人
22年度	31	133,808人	21.4人
23年度（平成23年8月末まで）	35	65,283人	20.7人

<親子の交流の様子>



5. 一時預かりの充実【横浜市における「乳幼児一時預かり事業」】

(1) 概要

- ◇既存の認可外保育施設を活用した理由を問わない一時預かりを実施。（平成21年度～）
- ◇一時預かりの運営実績など、補助条件を満たす認可外保育施設に対し補助。
- ◇利用料金を1時間あたり300円以下に引き下げ、利用者数の増加や長時間利用しやすいよう利用を推進。
（平成23年4月～）

(2) 事業内容

- ◇事業の種類：一時預かり事業（地域密着Ⅱ型）に該当
- ◇定員：15名
- ◇対象児童：市内に居住する生後57日以上で小学校就学前までの児童
- ◇開設日時：月曜～金曜（通常型：8時間開設、延長型11時間開設）
- ◇利用料金：1時間あたり300円以下（平成22年度までは1時間あたり500円以下）
- ◇利用制限：月15日又は120時間以内
- ◇実施施設：認可外保育施設（10か所）
- ◇職員配置：利用人数に係わらず、常時少なくとも2名配置
 - ・有資格者は、必要となる保育従事者の1／3以上配置
 - ・児童3人に対し、1人の保育従事者を配置
- ◇主な補助条件：①認可外保育施設指導監督基準に適合した施設であること
②一時預かり事業について、一定期間の運営実績があること
- ◇補助金額：通常型 約960万円 延長型 約1,300万円
- ◇実施状況

年 度	箇所数※3	児童数	延利用時間	1日あたりの 預かり児童数	1日あたりの 平均利用時間	利用料金 (1時間あたり)
21年度	4（新規3）	7,614人	34,896時間	46.1人	4.6時間	500円
22年度	6（新規2）	15,561人	70,475時間	83.5人※1	4.5時間	500円
23年度※2	10（新規4）	17,794人	88,840時間	131.4人	5.0時間	300円

※1：平成22年9月～平成23年3月までの実績

※2：平成23年11月末までの実績

※3：各年度、新規施設は年度途中から事業開始

<一時預かりの様子>

